



平成 28 年 6 月 16 日

各 位

上場会社名 株式会社ファーストエスコ
代表者名 代表取締役社長 島崎 知格
(コード番号：9514 東証第一部)
会社所在地 東京都中央区八重洲二丁目 7 番 12 号
問合せ先 常務取締役 小池 久士
(TEL.03-5299-8521)
URL <http://www.ef-on.co.jp>

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2019年(平成31年)6月期までの中期経営計画について、添付のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上



2016年度 エフオングループ 〈第4次〉中期経営計画

2016年6月16日
株式会社ファーストエスコ
証券コード 9514

はじめに

エフオングループでは、平成26年2月に公表した第3次中期経営計画の推進に傾注してまいりましたが、第4次中期経営計画として新たな経営指針をお示しすることといたしました。

第3次中期経営計画では、事業リストラの完了を宣言するとともに、FIT制度（固定価格買取制度）の下での新たな発電設備への積極的な投資および、木質バイオマス周辺分野への事業領域の拡大を進めてまいりました。

この度の第4次中期経営計画では、基本的な路線は従来のを踏襲しながら、新たな収益規模の提示と、目指すべき指標、新たな取り組みなどをお示しいたします。

株式会社ファーストエスコ

企業理念

「エネルギーの黒子であろう」

私たちエフオングループは、
エネルギーの利用、供給の両面から、
現代の課題に取り組んでいます。

◆ 人のための省エネ 人々のための省エネ

主役はあくまでも人の生活です。人々が、今と変わらず快適で便利な暮らしを未来にわたって続けていけることが私たちの願いです。

◆ 近道は遠回り 正攻法はまっすぐに

安易な手法を否定するものではありませんが、もっと本質的な解決はないのか、より継続的に利用できるものはないか、私たちはこう考えます。

◆ 脇役にも一流がある

一流の脇役は、時に作品の質を飛躍的に高めます。私たちの仕事は、決して主役にはならないけれど、良い仕事は必ず誰かの暮らしを豊かにします。

エフオングループの目指すもの

「省エネルギー」 + 「国産再生可能エネルギー」



- ・ 温暖化ガスの発生量を低減させる



- ・ 一次エネルギー純輸入量を削減する



- ・ 人間と、それ以外の自然環境との両立を継続する

さらに木質バイオマス発電は、必然的に森林資源や林業の活用・協力が不可欠であり、それらの分野に対してバイオマス利用の積極化を働きかけて参ります。

エネルギー利用に関する大枠の変遷

従来の枠組み



1997年 COP3「京都議定書」

先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標を各国毎に設定。先進国全体で約5%削減、日本は6%の削減を約束。



新しい枠組み

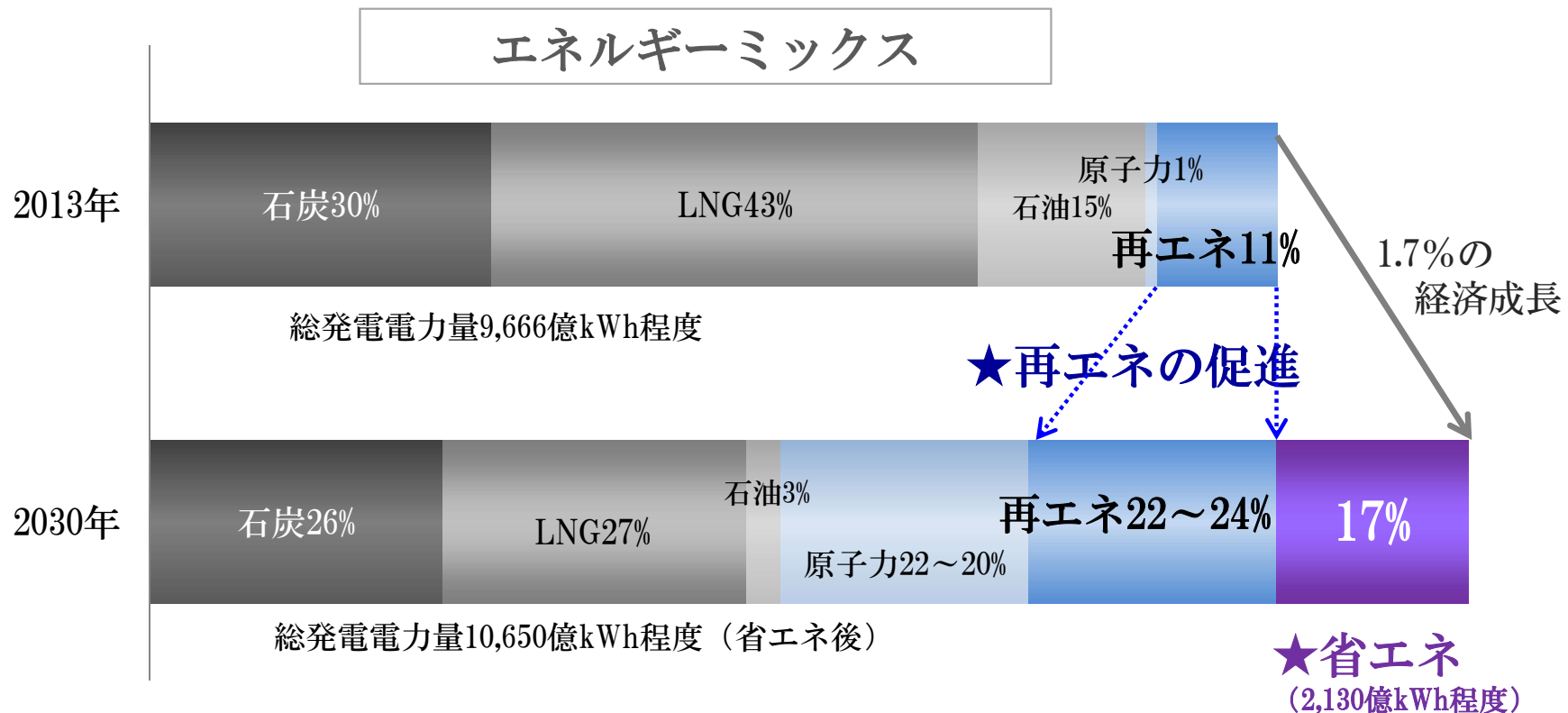


2015年 COP21「パリ協定」

19世紀比で平均気温上昇を2°C未満に抑えることを目標に設定。今世紀後半までに、温室効果ガス排出量をほぼゼロにする。途上国も参加し、すべての国が自主目標を作成。

わが国の2030年エネルギー目標

1. 2030年に温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減する。
2. 経済産業省は、2030年時点のエネルギーミックスを以下の通り発表。



今後も、「省エネ」と「再エネ」が
更に推進されることが予想されます。

わが国の重点エネルギー政策

安定的なエネルギー需給構造を確立するために、エネルギー源ごとに以下の政策に重点が置かれます。

省エネ

セグメント毎の省エネに対する目標設定と助成政策、および罰則等の制定。

再エネ

再エネの推進に関する、FIT制度の改定とエネルギー種別毎の順位づけ。

原子力

ベースロードとしての役割継続と、コスト低減への期待から存続。

電力制度改革との不整合

温室効果ガスの排出量を削減する取り組みと並行して、電力制度改革が推し進められていますが、両者は相反する要素をはらんでいます。

例えば、

- 新電力の電源開発は、発電コストおよび開発コストの低い石炭やLNG偏重。
- 再エネ電力の位置付けは、FIT制度との整合が難しく、実質的に市場取引が出来ない。
- 送配電インフラの未成熟(全国規模)から、再エネ設備の開発には制約要因。



第4次中期経営計画（骨子）

木質バイオマス関連分野への投資を拡大していきます。

現在は、再エネ促進政策の先行により、同事業分野は投資採算が見込みやすい状況が続いています。このため、エフオングループとしても、当計画期間においては、引き続き木質バイオマス発電設備、および周辺分野に重点投資する計画です。

当計画期間中には木質バイオマス発電所の3号機である「エフオン豊後大野発電所」の稼働が予定されています。また、4号機についても開発は継続しており、当計画期間中に実施決定、着工までを実現する計画です。従って、中期的には木質バイオマス発電所4基体制を実現し、これらを安定稼働させる体制を構築することを目標とします。

既存 3発電所(建設中含む)



eFON
SHIRAKAWA

【概要】

(株)エフオン白河／大信発電所
発電出力：11,500kW
敷地面積：約22,000㎡
運転開始：平成18年10月



eFON
HITA

【概要】

(株)エフオン日田／日田発電所
発電出力：12,000kW
敷地面積：約21,000㎡
運転開始：平成18年11月



eFON
BUNGO-ONO

【概要】

(株)エフオン豊後大野／豊後大野発電所
発電出力：18,000kW
敷地面積：約65,000㎡
運転開始：平成28年9月（予定）

第4次中期経営計画（投資分野）

木質バイオマス関連分野への投資を拡大してまいります。



木質バイオマス 発電設備

- 発電所の新設開発
- 既設発電所整備、改修



燃料設備

- 燃料製造設備
- 燃料ストレージ設備
- 燃料運搬システム



人的投資

- 人材育成
- 設備運用技術の向上
- 設備保全技術の向上



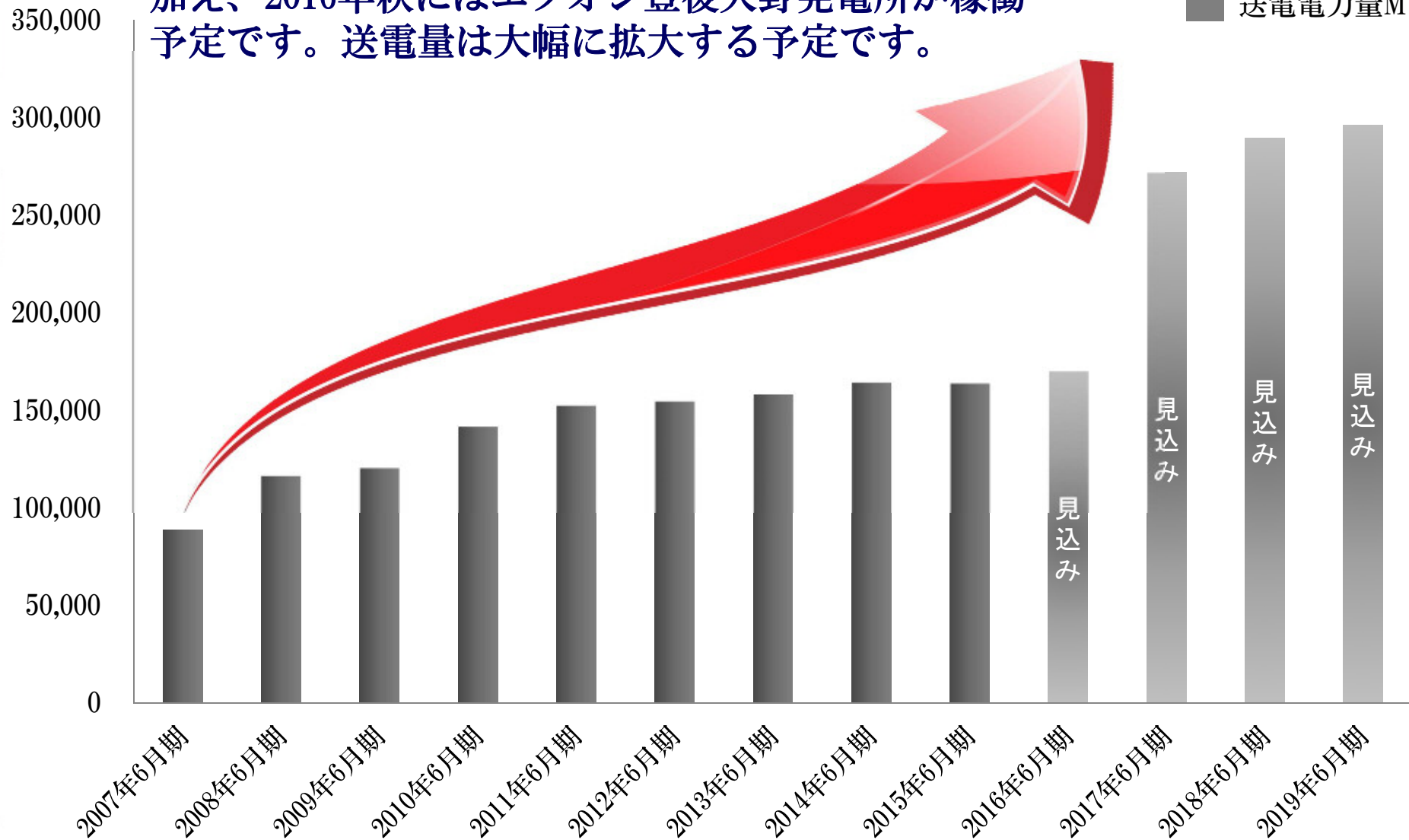
バイオマス 周辺分野

- 森林資源調査
- 森林経営
- その他

当社グループの送電電力量見込み

既存のエフオン白河・エフオン日田の2発電所に加え、2016年秋にはエフオン豊後大野発電所が稼働予定です。送電量は大幅に拡大する予定です。

■ 送電電力量MWh



事業の取り組みと課題（1）

省エネ支援サービス

「徹底した省エネルギー社会の実現と、スマートで柔軟な消費活動の実現」

1. 経済産業省の試案では、重点対策セグメントは「**家庭部門**」ですが、「**産業**」「**業務**」「**運輸**」のそれぞれのセグメントでも応分の対策が求められています。
2. 生産機器や業務機器などは、10年前と比較して、機器そのものの定格効率や中間負荷時の効率は格段に向上しています。従って、**機器の更新自体がエネルギー効率の改善**に直結します。
3. 一方、空調効率や排熱回収などの側面では、機器の性能に加えて**建物躯体や、機器配置などの改善**が重要な要素となります。
4. 単なる機器の更新だけでなく、**システムとしての効率改善を支援すること、加えて行政の求める省エネ基準を満たして助成制度を利活用すること**をサービスの要点として展開します。



事業の取り組みと課題（2）

発電分野

既存設備の高稼働の継続と、新設設備のスムーズな立ち上げ

1. 設備利用率の追及は、ほぼ飽和点に達しており、今後の課題は現在の利用率をDownさせないことです。
2. 1・2号機の稼働は10年を超えてきたところであり、最初の**経年劣化対策**を検討する段階に来ています。必要な対策を過不足なく実施していくことで、初期の**性能を維持、もしくは向上**させていきます。
3. 新設設備は、初期不良を早期に改善し、当社の求める**設備利用率水準**に引き上げます。



事業の取り組みと課題（3）

発電技術

運転技術の向上と、燃料使用最適化の追求

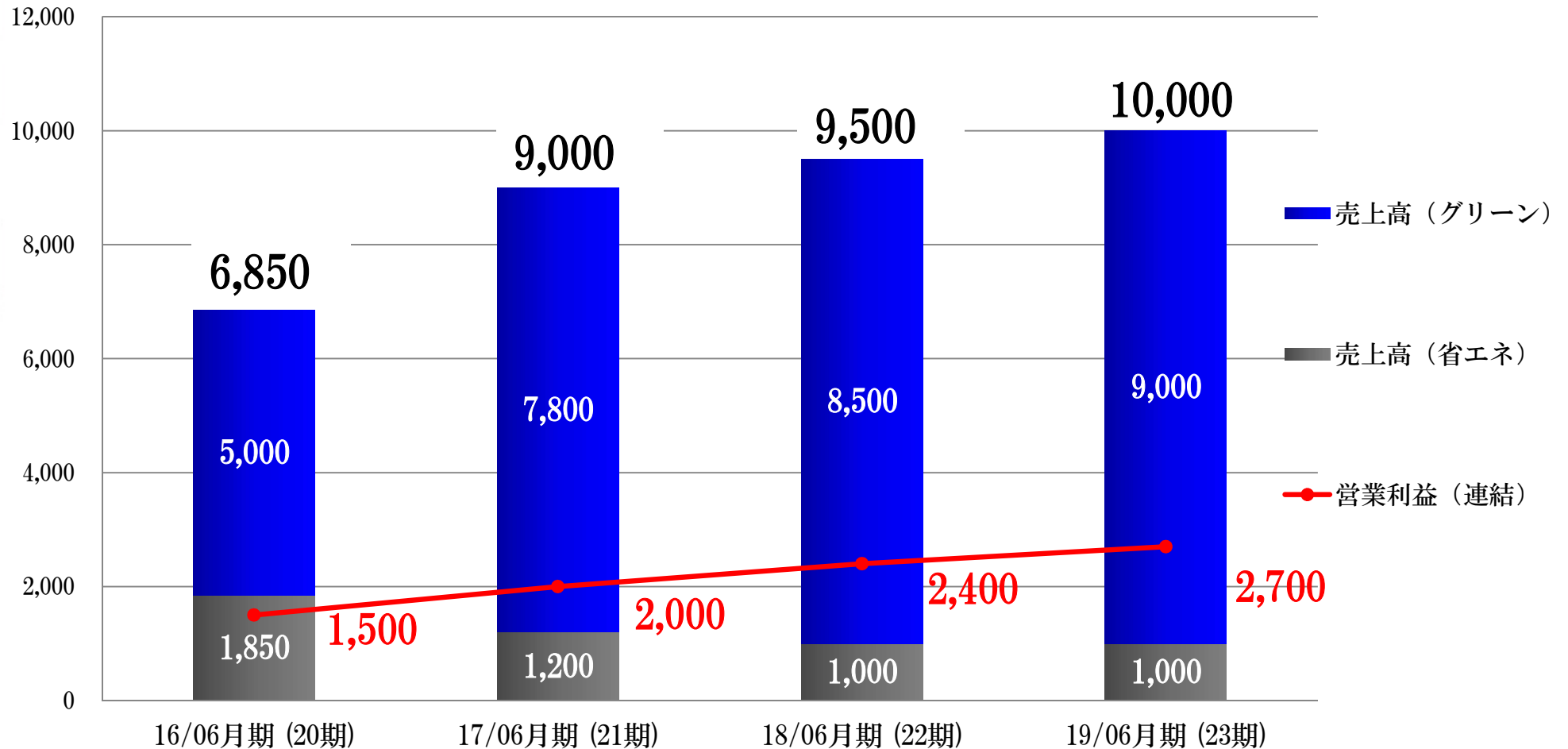
1. 機器のオペレーションは、事業所間での技術交流やセミナーなどを通じて、標準化と品質の向上を図り、安定運用を確保します。
2. 日常保全や計画整備、突発対応なども、技術交流や事例研究などを通じて、品質の向上を継続します。また、各機器の傾向監視、寿命の見極めなどの精度を向上させ、予備品の確保なども併せて、停止期間の短縮を図ります。
3. 木質チップの状態管理の定量化を進め、水分管理や燃焼状態管理への積極的な関与を進め、森林系FIT材の利用比率向上を支援します。また調達経路の最適化を進め、輸送コストの低減を図ります。



収益計画

連結売上高及び営業利益

(単位：百万円)

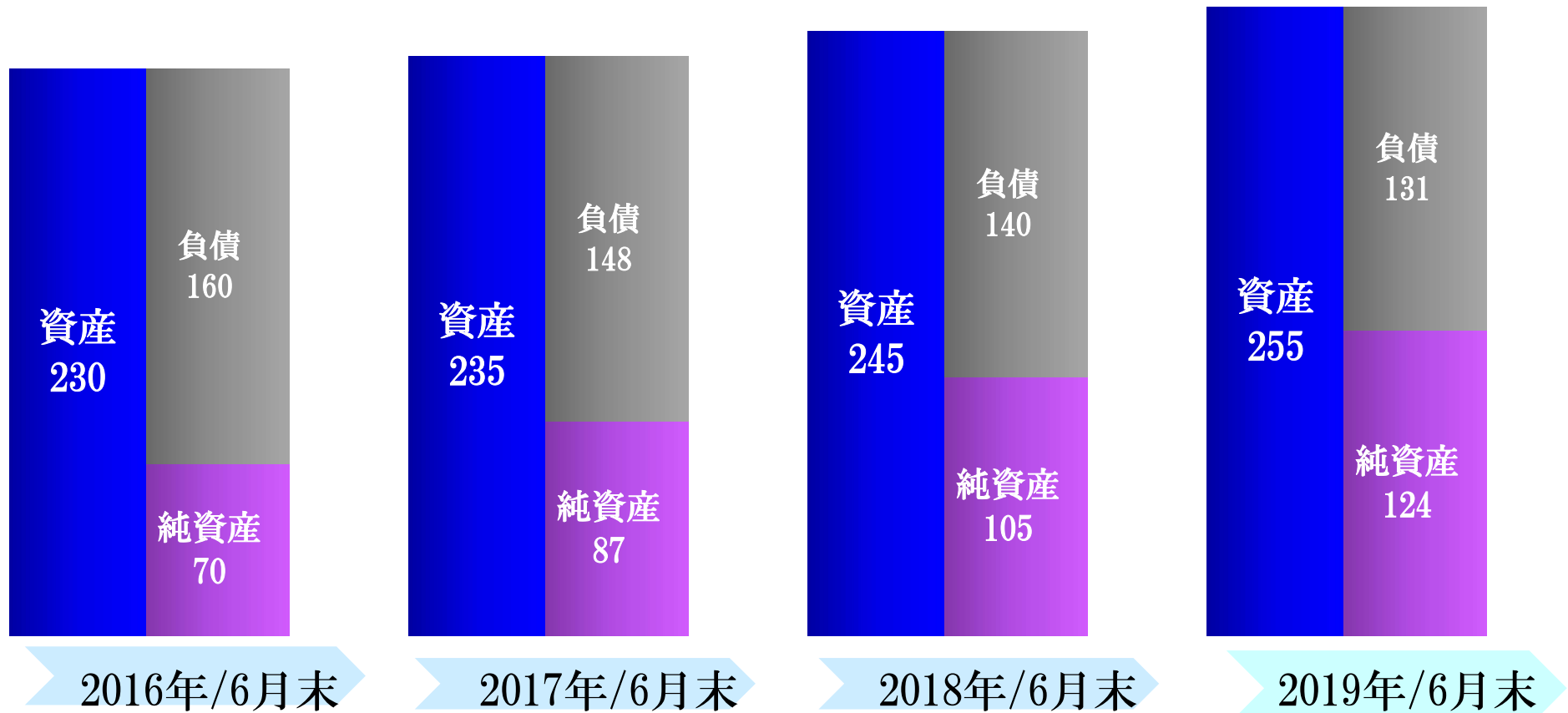


※2016年秋に竣工予定のエフオン豊後大野発電所の稼働、各発電所の能力向上、FIT燃料の比率向上などを踏まえて、2019年6月期に連結売上高100億円、連結営業利益27億円の水準を目指します。

純資産見通し

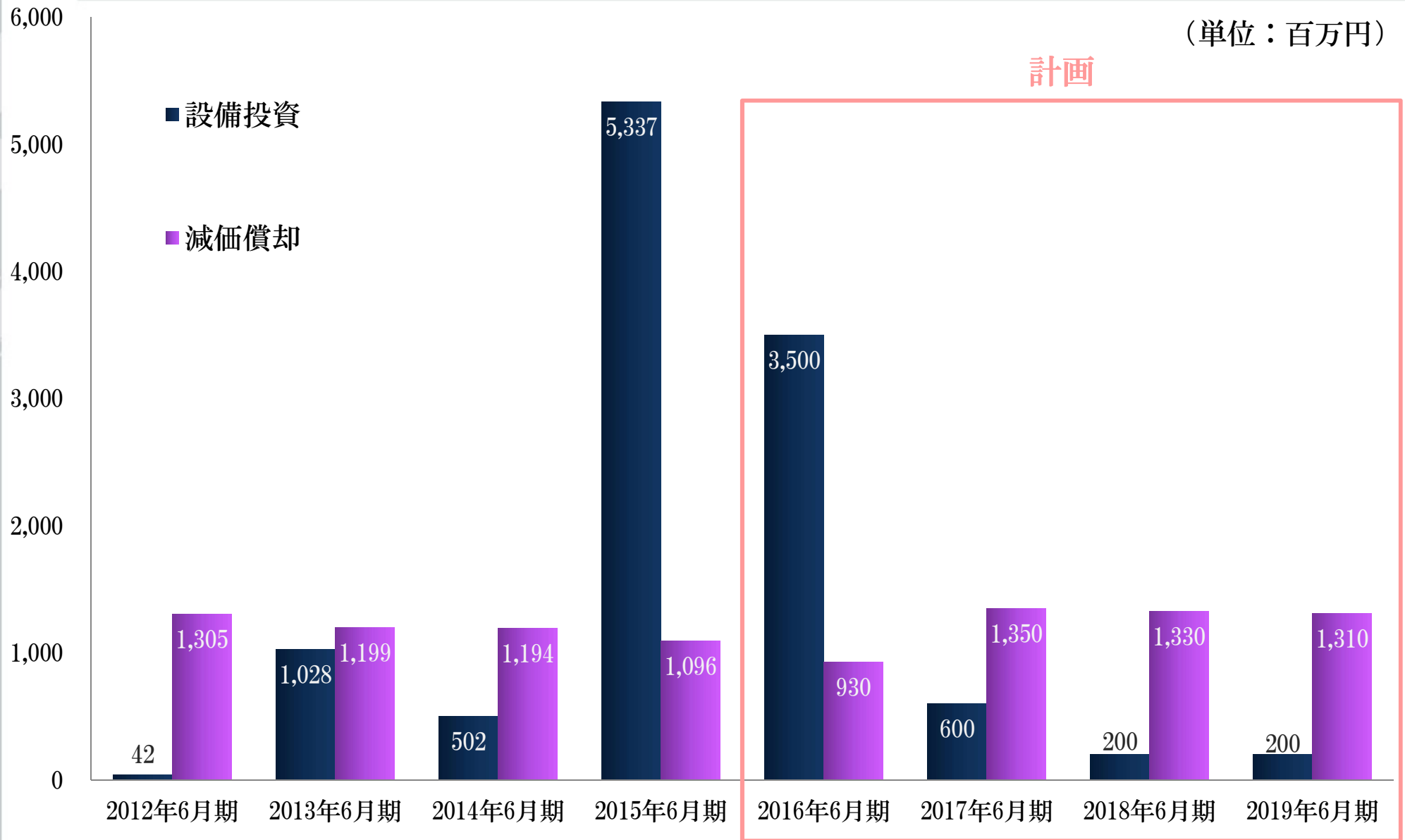
(単位：億円)

連結BS推移



- ※上記のBS推移見通しは、第4発電設備等の大型投資を含まない前提です。
- ※配当政策については、今期の水準を据え置いた前提となっております。
- ※当計画期間終了時点では、連結株主資本124億円の水準を目指します。

設備投資・減価償却の動向と計画



※上記の計画部分は、第4発電設備等の大型投資を含まない前提です。

その他 活動

森林資源量調査

当社グループでは、将来にわたる木質バイオマス燃料の安定調達の仕組み作りを目指し、森林資源量調査に取り組んでいます。

1. リモートセンシングによる森林資源量調査の精度検証の結果、「既存の森林簿データの約2.5倍(平均80%)」で資源量を把握可能なことを実証しました。
2. コスト面では、DSM (数値表層モデル: Digital Surface Model) にデジタル航空写真を用いる方法で、航空レーザ測量を用いた競合他社に比べ、遜色のない精度を実現しつつ、低コストでの実証化が可能となりました。
3. リモートセンシングによる森林資源量解析のニーズは年々高まっており、より高精度の検証を重ねることで、他社では持ち得ない技術の蓄積を高めてまいります。



会社概要

- 会社名 株式会社ファーストエスコ
(呼称：エフオン)
- 本社所在地 東京都中央区八重洲2-7-12 ヒューリック京橋ビル7F
- 代表取締役 島崎 知格
- 設 立 1997年5月
- 上 場 東京証券取引所 市場第一部 (9514)
- 資本金 2,115百万円 (2016年3月末現在)
- 関係会社 株式会社エフバイオス (連結子会社)
株式会社エフオン日田 (連結子会社)
株式会社エフオン白河 (連結子会社)
株式会社エフオン豊後大野 (連結子会社)
アールイー鹿沼株式会社 (連結子会社)



本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社ファーストエスコ
IRお問合せ窓口

TEL:03-5299-8526

FAX:03-5299-8522

Email: ir-info@ef-on.co.jp